



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 モバイルクリエイイト株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 3669 URL http://www.mcinc.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8181
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,905	—	101	—	130	—	67	—
28年12月期第1四半期	1,523	113.9	8	—	10	—	42	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 96百万円(—%) 28年12月期第1四半期 165百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	2.91	2.90
28年12月期第1四半期	1.84	1.83

(注) 当社及び当社の連結子会社(株式会社オプトエスピーを除く。)は、平成28年12月期より決算期(事業年度の末日)を12月31日に変更いたしました。そのため、平成29年12月期第1四半期(平成29年1月1日から平成29年3月31日)と、比較対象になる平成28年12月期第1四半期(平成28年6月1日から平成28年8月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。平成28年12月期第1四半期は、当社及び従前の決算日が5月31日の連結子会社は平成28年6月1日から平成28年8月31日までを、従前の決算日が3月31日の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年6月30日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	10,653	7,313	42.3
28年12月期	10,437	7,296	43.4

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 4,502百万円 28年12月期 4,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,989	—	141	—	173	—	55	—	2.41
通期	8,481	—	421	—	459	—	180	—	7.78

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年12月期は、決算期変更により平成28年6月1日から平成28年12月31日までの7ヶ月間となっております。また、第2四半期(累計)につきましては、四半期報告書の提出がありません。このため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	23,157,600株	28年12月期	23,157,600株
29年12月期1Q	一株	28年12月期	一株
29年12月期1Q	23,157,600株	28年12月期1Q	23,157,600株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び当社の連結子会社（株式会社オプトエスピーを除く。）は、平成28年12月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日に変更いたしました。そのため、平成29年12月期第1四半期（平成29年1月1日から平成29年3月31日）と、比較対象となる平成28年12月期第1四半期（平成28年6月1日から平成28年8月31日）の期間が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。平成28年12月期第1四半期は、当社及び従前の決算日が5月31日の連結子会社は平成28年6月1日から平成28年8月31日までを、従前の決算日が3月31日の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年6月30日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。従来「移動体通信事業」を「情報通信事業」に変更しておりますが、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当社グループは、既存事業の拡大と新規ビジネスへの挑戦を掲げて、新たなビジネスモデルの構築をすすめております。

情報通信事業については、主力製品である業務用IP無線システムを中心とした通信サービスの新規契約獲得に努め、累積契約台数が目標としていた10万台まであと一步の約9万7千台と順調に増加しました。新規ビジネスとしては、当社グループとして初の本格的なコンシューマー向けサービスとなる全国版タクシー配車アプリ「らくらくタクシー」に注力しております。

一方、装置等関連事業においては、開発要素の多い新規案件の売上計上が重なったことから、原価が増加し、短期的な収益が悪化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,905,642千円、営業利益は101,064千円、経常利益は130,029千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,497千円となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(i) 情報通信事業

売上高は1,118,929千円、営業利益は110,788千円となりました。

(ii) 装置等関連事業

売上高は786,955千円、営業損失は10,393千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、10,653,964千円となり、前連結会計年度末と比べ216,354千円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が408,571千円減少したものの、現金及び預金が295,285千円増加したこと及び有形固定資産その他が200,775千円増加したことによるものであります。

負債合計は、3,340,712千円となり、前連結会計年度末と比べ199,247千円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が77,587千円減少したものの、長期借入金が224,248千円増加したこと及び引当金が97,636千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、7,313,252千円となり、前連結会計年度末と比べ17,106千円増加しました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が69,472千円減少したこと及び退職給付に係る調整累計額が38,992千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が67,497千円増加したこと及び非支配株主持分が43,036千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,994	1,769,280
受取手形及び売掛金	2,991,429	2,582,857
たな卸資産	1,473,516	1,503,676
その他	185,379	194,847
貸倒引当金	△22,611	△22,529
流動資産合計	6,101,708	6,028,131
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,471,968	1,471,968
その他(純額)	1,130,817	1,331,593
有形固定資産合計	2,602,786	2,803,562
無形固定資産		
585,891		651,873
投資その他の資産		
投資有価証券	851,092	878,898
退職給付に係る資産	167,433	162,654
繰延税金資産	32,976	33,140
その他	101,879	101,767
貸倒引当金	△6,159	△6,064
投資その他の資産合計	1,147,223	1,170,397
固定資産合計	4,335,901	4,625,832
資産合計	10,437,610	10,653,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	909,688	832,100
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	18,200	18,200
1年内返済予定の長期借入金	184,488	211,152
未払法人税等	95,128	70,481
引当金	44,733	142,369
その他	415,443	366,065
流動負債合計	2,067,682	2,040,369
固定負債		
社債	320,800	311,700
長期借入金	601,118	825,366
リース債務	57,047	47,584
繰延税金負債	78,096	96,480
役員退職慰労引当金	7,518	8,933
退職給付に係る負債	9,203	10,279
固定負債合計	1,073,782	1,300,343
負債合計	3,141,464	3,340,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,678	1,004,678
資本剰余金	991,792	991,733
利益剰余金	2,527,028	2,525,053
株主資本合計	4,523,498	4,521,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,061	47,816
為替換算調整勘定	1,894	839
退職給付に係る調整累計額	△28,233	△67,225
その他の包括利益累計額合計	9,722	△18,570
新株予約権	79,590	83,988
非支配株主持分	2,683,333	2,726,369
純資産合計	7,296,145	7,313,252
負債純資産合計	10,437,610	10,653,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,523,318	1,905,642
売上原価	1,044,180	1,324,612
売上総利益	479,137	581,030
販売費及び一般管理費	470,243	479,965
営業利益	8,894	101,064
営業外収益		
受取利息	1,641	1,578
受取配当金	4,238	47
補助金収入	—	30,000
その他	4,273	6,676
営業外収益合計	10,154	38,301
営業外費用		
支払利息	7,206	3,608
固定資産除却損	—	4,463
その他	1,750	1,265
営業外費用合計	8,957	9,337
経常利益	10,091	130,029
特別利益		
固定資産売却益	178,949	—
特別利益合計	178,949	—
税金等調整前四半期純利益	189,040	130,029
法人税、住民税及び事業税	31,012	67,492
法人税等調整額	△2,414	△17,184
法人税等合計	28,598	50,308
四半期純利益	160,441	79,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	117,873	12,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,568	67,497

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	160,441	79,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,471	16,392
為替換算調整勘定	△972	△1,055
退職給付に係る調整額	28,569	1,709
その他の包括利益合計	5,125	17,046
四半期包括利益	165,567	96,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,965	78,896
非支配株主に係る四半期包括利益	124,601	17,870

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	115,788	5.00	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	69,472	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	870,582	652,735	1,523,318	—	1,523,318
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	10,048	10,048	△10,048	—
計	870,582	662,783	1,533,366	△10,048	1,523,318
セグメント利益又は損失(△)	△35,601	39,801	4,200	4,693	8,894

(注)1. セグメント利益の調整額4,693千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,118,929	786,713	1,905,642	—	1,905,642
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	242	242	△242	—
計	1,118,929	786,955	1,905,885	△242	1,905,642
セグメント利益又は損失(△)	110,788	△10,393	100,394	669	101,064

(注)1. セグメント利益の調整額669千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。従来の「移動体通信事業」を「情報通信事業」に変更しておりますが、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。